



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL http://www.fukutsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	267,799	4.7	14,726	33.3	16,119	24.3	10,664	12.9
29年3月期	255,677	0.4	11,044	△15.9	12,967	△12.5	9,448	△4.7

(注) 包括利益 30年3月期 16,155百万円 (32.1%) 29年3月期 12,227百万円 (77.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	208.86	—	4.5	3.8	5.5
29年3月期	191.00	—	4.2	3.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	438,312	246,194	55.4	4,768.44
29年3月期	417,119	234,510	55.5	4,496.70

(参考) 自己資本 30年3月期 242,967百万円 29年3月期 231,579百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	31,081	△18,739	△1,842	30,382
29年3月期	23,679	△21,019	△4,308	19,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,514	26.2	1.1
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—	2,551	23.9	1.1
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.8	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	135,700	5.3	8,200	57.0	8,800	48.3	5,700	47.8	112.96
通期	276,500	3.2	17,100	16.1	18,300	13.5	12,200	14.4	239.96

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	55,770,363株	29年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,816,996株	29年3月期	4,270,408株
③ 期中平均株式数	30年3月期	51,062,335株	29年3月期	49,470,250株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	230,829	4.6	10,441	24.1	11,376	21.3	7,650	4.6
29年3月期	220,713	△0.1	8,417	△1.9	9,381	△2.0	7,311	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	149.82	—
29年3月期	147.79	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	393,284	213,041	54.2	4,181.10
29年3月期	378,603	205,470	54.3	3,989.71

（参考）自己資本 30年3月期 213,041百万円 29年3月期 205,470百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 株式併合後の配当及び業績について

当社は、平成29年6月28日開催の第69期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当及び連結業績(通期)は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当

1株当たり配当金	第2四半期末	5円00銭(注1)
	期末	5円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績(通期)

1株当たり当期純利益	通期	41円77銭
------------	----	--------

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成30年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益に改善が進み、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、海外経済の地政学的リスクや欧米の政策動向による不確実性は払拭されず、不透明な状況が続いてまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、景気動向を反映し、貨物輸送量は小幅ながら増加傾向にありましたが、ドライバーをはじめとする人材確保のための労働環境の改善や安全対策などのコスト増要因が山積しており、依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループは、企業間物流におけるサービス品質の強化と適正な運賃・料金の収受に努め、生産性の向上を目指した営業活動に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,677億99百万円（前期比4.7%増）、営業利益は147億26百万円（前期比33.3%増）、経常利益は161億19百万円（前期比24.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は106億64百万円（前期比12.9%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概要は、次のとおりであります。

[運送事業]

運送事業におきましては、顧客管理の精度向上に資する運賃システム「新得意先マスタ」の導入を推進し、昨年12月からは日・祝日料金の見直し、2月には届出運賃の改定などの運賃是正を積極的に行ってまいりました。また、昨年5月に奈良支店（奈良県）、気仙沼営業所（宮城県）、7月には石狩営業所（北海道）を開設し、配送拠点の整備に努め輸送品質の向上に取り組んでまいりました。輸送の効率化と労働環境の改善を図る大量輸送の一環として、昨年10月より全国で初めて全長25mのバン型フルトレーラーの運行開始、長距離フェリー便の増発など幹線輸送の多様化にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,341億82百万円（前期比4.6%増）、営業利益は139億22百万円（前期比33.1%増）となりました。

[流通加工事業]

流通加工事業におきましては、昨年12月には西日本域内での旺盛な物流業務の需要に対処するため福山北流通センター（広島県）を開設するとともに新規案件の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は116億52百万円（前期比2.1%増）、営業利益は5億72百万円（前期比5.6%増）となりました。

[国際事業]

国際事業におきましては、国内景気を反映し輸出入貨物の取扱量が堅調であったことから、フォワーディング及び通関業とも好調に推移いたしました。また、ASEAN域内での車両を増強しクロスボーダートラック輸送の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は81億56百万円（前期比22.5%増）、営業利益は5億13百万円（前期比26.0%増）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、賃貸施設の稼働率の改善が進むなど概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は138億8百万円（前期比1.2%増）、営業利益は39億93百万円（前期比6.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産につきましては、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことにより、流動資産が160億95百万円増加したことと、有形固定資産は減少しましたが、投資有価証券が増加したことにより、固定資産が50億97百万円増加した結果、総資産は前連結会計年度末に比べて211億92百万円増加し4,383億12百万円となりました。

②負債

負債につきましては、主に長期借入金（1年内含む）や未払消費税等が増加したことにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて95億8百万円増加し1,921億17百万円となりました。

③純資産

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したことにより、株主資本が61億84百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、その他の包括利益累計額が52億3百万円増加した結果、純資産は前連結会計年度末に比べて116億84百万円増加し2,461億94百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ105億50百万円増加し303億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に売上債権の増加や法人税等の支払により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益や未払消費税等が増加したことにより310億81百万円（前期比31.3%増）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出により187億39百万円（前期比10.8%減）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入による収入により資金が増加しましたが、配当金の支払や自己株式の取得による支出により18億42百万円（前期比57.2%減）の資金の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	51.0	51.6	53.9	55.5	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	37.7	33.7	41.2	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	607.9	397.3	491.8	376.1	295.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.6	57.6	63.3	73.4	107.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復基調が想定されるものの、貿易不均衡問題など海外経済の不確実性は増しており、先行き不透明感は拭えないまま推移するものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、国内の貨物輸送量に大きな伸びは見込めないなか、労働需給は一層逼迫感を増し、燃料価格の動向が新たなコスト要因を誘発する可能性も高く、引き続き厳しい経営環境下にあることが予想されます。

このようななか当社グループは、新たに第4次中期経営計画「Challenge , Change 2020」を策定し、その基本方針に基づき経営目標の達成にむけた事業展開を進めてまいります。引き続き営業拠点の拡充・整備を進め、引越し事業の拡大など地域社会に根ざした木目細かい輸送サービスの展開に努めてまいります。また、ASEAN域内での空白地域における業容拡大を図り、新たな物流業務にも取り組んでまいります。

今後につきましては、新たな経営計画のもと、持続可能な成長の実現を目指し更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 事業等のリスク

① 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されており、特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され最も厳しい業界であります。このため、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増員とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

② 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備によりコスト負担となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

③ 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成30年3月31日現在、業績に影響を及ぼす訴訟事件はありません。

④ 金利の変動及び資金調達について

当社グループの平成30年3月31日現在の有利子負債残高は918億51百万円となりますが、一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しております。今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

⑤ 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

⑥ 燃料費の変動について

当社グループは、主として貨物自動車運送事業を営んでおります。今後、原油価格の変動により、業績に影響を及ぼすこととなります。

⑦ 労働力不足について

当社グループは、主として貨物自動車運送事業を営んでおります。将来にわたる労働力（ドライバー）不足は、業績に影響を及ぼすこととなります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,877	31,464
受取手形及び売掛金	35,020	40,192
繰延税金資産	1,434	1,866
その他	3,656	3,569
貸倒引当金	△80	△89
流動資産合計	60,908	77,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,281	242,417
減価償却累計額	△145,131	△149,821
建物及び構築物 (純額)	92,150	92,595
機械装置及び運搬具	79,748	83,247
減価償却累計額	△62,899	△68,532
機械装置及び運搬具 (純額)	16,849	14,714
工具、器具及び備品	13,897	13,739
減価償却累計額	△11,261	△11,222
工具、器具及び備品 (純額)	2,636	2,516
土地	191,689	193,173
建設仮勘定	2,359	537
有形固定資産合計	305,684	303,537
無形固定資産		
その他	5,306	5,461
無形固定資産合計	5,306	5,461
投資その他の資産		
投資有価証券	39,897	47,199
繰延税金資産	2,043	2,176
その他	3,954	3,146
貸倒引当金	△675	△212
投資その他の資産合計	45,219	52,309
固定資産合計	356,210	361,308
資産合計	417,119	438,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,319	18,218
短期借入金	10,685	10,817
1年内返済予定の長期借入金	16,429	28,250
リース債務	144	26
未払法人税等	2,455	4,369
未払消費税等	1,128	3,813
繰延税金負債	11	21
賞与引当金	3,212	3,595
その他	14,535	13,148
流動負債合計	65,921	82,263
固定負債		
長期借入金	61,799	52,656
リース債務	1	101
繰延税金負債	8,774	10,868
再評価に係る繰延税金負債	23,688	23,688
退職給付に係る負債	20,902	20,987
関係会社事業損失引当金	-	163
資産除去債務	489	494
その他	1,032	894
固定負債合計	116,687	109,854
負債合計	182,609	192,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,058	39,239
利益剰余金	124,415	132,518
自己株式	△10,999	△13,100
株主資本合計	182,784	188,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,798	19,488
土地再評価差額金	34,411	34,411
為替換算調整勘定	21	51
退職給付に係る調整累計額	△436	46
その他の包括利益累計額合計	48,795	53,999
非支配株主持分	2,930	3,226
純資産合計	234,510	246,194
負債純資産合計	417,119	438,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	255,677	267,799
売上原価	236,413	244,170
売上総利益	19,264	23,629
販売費及び一般管理費		
人件費	3,520	3,794
退職給付費用	115	133
賞与引当金繰入額	106	106
減価償却費	1,117	1,104
租税公課	1,253	1,714
施設使用料	207	199
その他	2,120	2,090
貸倒引当金繰入額	107	8
販売費及び一般管理費合計	8,219	8,902
営業利益	11,044	14,726
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	926	952
受取保険金	43	35
補助金収入	854	299
その他	606	544
営業外収益合計	2,434	1,836
営業外費用		
支払利息	322	289
その他	189	154
営業外費用合計	511	443
経常利益	12,967	16,119
特別利益		
固定資産売却益	239	11
投資有価証券売却益	1,244	157
受取和解金	—	57
受取保険金	—	252
特別利益合計	1,483	478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	353	182
減損損失	23	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	163
火災による損失	—	163
子会社清算損	9	—
災害による損失	—	19
特別損失合計	386	532
税金等調整前当期純利益	14,063	16,066
法人税、住民税及び事業税	4,153	5,953
法人税等調整額	148	△742
法人税等合計	4,301	5,210
当期純利益	9,762	10,855
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,448	10,664
非支配株主に帰属する当期純利益	313	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,741	4,766
為替換算調整勘定	△108	50
退職給付に係る調整額	832	483
その他の包括利益合計	2,465	5,300
包括利益	12,227	16,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,927	15,868
非支配株主に係る包括利益	300	287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	38,515	117,435	△14,327	171,934
当期変動額					
剰余金の配当			△2,468		△2,468
親会社株主に帰属する当期純利益			9,448		9,448
自己株式の取得				△7,449	△7,449
自己株式の処分		542		10,777	11,320
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
連結除外に伴う利益剰余金増加額			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	542	6,980	3,327	10,850
当期末残高	30,310	39,058	124,415	△10,999	182,784

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,077	34,399	96	△1,269	46,304	2,083	220,322
当期変動額							
剰余金の配当							△2,468
親会社株主に帰属する当期純利益							9,448
自己株式の取得							△7,449
自己株式の処分							11,320
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
土地再評価差額金の取崩							△11
連結除外に伴う利益剰余金増加額							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,720	11	△74	832	2,490	847	3,337
当期変動額合計	1,720	11	△74	832	2,490	847	14,188
当期末残高	14,798	34,411	21	△436	48,795	2,930	234,510

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	39,058	124,415	△10,999	182,784
当期変動額					
剰余金の配当			△2,561		△2,561
親会社株主に帰属する当期純利益			10,664		10,664
自己株式の取得				△2,511	△2,511
自己株式の処分		174		411	585
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	181	8,103	△2,100	6,184
当期末残高	30,310	39,239	132,518	△13,100	188,968

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,798	34,411	21	△436	48,795	2,930	234,510
当期変動額							
剰余金の配当							△2,561
親会社株主に帰属する当期純利益							10,664
自己株式の取得							△2,511
自己株式の処分							585
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,689	—	30	483	5,203	296	5,500
当期変動額合計	4,689	—	30	483	5,203	296	11,684
当期末残高	19,488	34,411	51	46	53,999	3,226	246,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,063	16,066
減価償却費	14,634	14,510
減損損失	23	—
引当金の増減額 (△は減少)	136	93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,263	806
受取利息及び受取配当金	△929	△956
支払利息	322	289
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,244	△157
有形固定資産売却損益 (△は益)	△239	△11
受取保険金	—	△252
売上債権の増減額 (△は増加)	△358	△5,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58	△121
仕入債務の増減額 (△は減少)	136	2,165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△409	2,685
その他	549	5,438
小計	28,007	35,383
利息及び配当金の受取額	929	956
利息の支払額	△323	△294
法人税等の支払額	△4,934	△4,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,679	31,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,373	△16,737
有形固定資産の売却による収入	7	42
投資有価証券の取得による支出	△451	△550
投資有価証券の売却による収入	1,846	205
定期預金の預入による支出	△1,015	△892
定期預金の払戻による収入	1,062	858
子会社株式の取得による支出	△917	—
その他	△177	△1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,019	△18,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,885	43,069
短期借入金の返済による支出	△41,865	△42,965
長期借入れによる収入	19,529	19,047
長期借入金の返済による支出	△13,447	△16,429
リース債務の返済による支出	△56	△42
配当金の支払額	△2,468	△2,561
自己株式の取得による支出	△7,449	△2,511
その他	△436	550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,308	△1,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,758	10,550
現金及び現金同等物の期首残高	21,590	19,832
現金及び現金同等物の期末残高	19,832	30,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

九州福山通運株式会社、王子運送株式会社、甲信越福山通運株式会社、ジェイロジスティクス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

山木運輸株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社である高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社、浅田商事株式会社及び三統(韓国)株式会社については、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際物流有限公司、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.、E.H. Utara Holdings Sdn. Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn. Bhd.、Chalim Warehouse Sdn. Bhd. 及びE.H. Utara (Thailand) Co., Ltd.の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 a 一般債権
 貸倒実績率法によっております。
 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 財務内容評価法によっております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。
- ③ 関係会社事業損失引当金
 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益の計上基準
 貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……金利通貨スワップ
 ヘッジ対象……外貨建長期借入金
- ③ ヘッジ方針
 デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、当連結会計年度の末日における有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行うとともに、全国に有する16箇所（前連結会計年度21箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,958	11,411	6,659	242,029	13,648	255,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,098	8,098
計	223,958	11,411	6,659	242,029	21,746	263,776
セグメント利益	10,458	541	407	11,407	3,766	15,174
セグメント資産	297,224	17,953	3,610	318,789	30,022	348,812
その他の項目						
減価償却費	10,820	664	56	11,540	1,995	13,536
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,755	1,416	0	25,173	419	25,592

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	234,182	11,652	8,156	253,991	13,808	267,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	9,134	9,134
計	234,182	11,652	8,156	253,991	22,942	276,933
セグメント利益	13,922	572	513	15,008	3,993	19,002
セグメント資産	297,299	20,003	4,034	321,337	30,030	351,367
その他の項目						
減価償却費	10,446	612	109	11,167	2,257	13,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,887	2,555	419	11,862	135	11,998

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	242,029	253,991
「その他」の区分の売上高	21,746	22,942
セグメント間取引消去	△8,098	△9,134
連結財務諸表の売上高	255,677	267,799

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,407	15,008
「その他」の区分の利益	3,766	3,993
全社費用（注）	△4,129	△4,275
連結財務諸表の営業利益	11,044	14,726

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	318,789	321,337
「その他」の区分の資産	30,022	30,030
全社資産（注）	68,307	86,944
連結財務諸表の資産合計	417,119	438,312

（注）各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,540	11,167	1,995	2,257	1,097	1,085	14,634	14,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,173	11,862	419	135	944	1,022	26,536	13,021

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	23	23

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	174	—	65	239	—	—	239
当期末残高	51	—	585	637	—	—	637

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	47	—	131	179	—	—	179
当期末残高	4	—	486	491	—	—	491

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,496.70円	1株当たり純資産額	4,768.44円
1株当たり当期純利益金額	191.00円	1株当たり当期純利益金額	208.86円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(注3) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	234,510	246,194
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,930	3,226
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,930)	(3,226)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	231,579	242,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	51,499	50,953

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,448	10,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	9,448	10,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,470	51,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 当社は当連結会計年度より「株式付与E S O P信託」を導入しております。当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度153千株)。

また、当連結会計年度の「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度11千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,957	16,209
受取手形	1,848	1,954
売掛金	23,722	28,800
貯蔵品	426	539
前払費用	667	679
繰延税金資産	973	1,166
関係会社短期貸付金	9,512	8,684
その他	3,873	3,164
貸倒引当金	△22	△25
流動資産合計	51,958	61,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,607	76,077
構築物	4,752	4,855
機械及び装置	9,027	7,964
車両運搬具	1,087	1,084
工具、器具及び備品	2,102	2,013
土地	176,894	178,367
建設仮勘定	2,356	535
有形固定資産合計	271,828	270,897
無形固定資産		
借地権	895	895
ソフトウェア	3,265	3,586
その他	122	122
無形固定資産合計	4,284	4,605
投資その他の資産		
投資有価証券	38,455	44,686
関係会社株式	9,026	9,043
出資金	3	3
長期前払費用	167	117
関係会社長期貸付金	1,490	1,534
その他	1,948	1,693
貸倒引当金	△559	△469
投資その他の資産合計	50,531	56,609
固定資産合計	326,644	332,112
資産合計	378,603	393,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,675	2,079
買掛金	15,209	18,097
短期借入金	17,300	17,900
1年内返済予定の長期借入金	16,429	28,250
リース債務	141	25
未払金	4,577	1,303
未払費用	4,611	5,014
未払法人税等	1,834	3,020
未払消費税等	55	2,363
賞与引当金	2,003	2,081
その他	1,118	1,089
流動負債合計	66,958	81,225
固定負債		
長期借入金	61,150	51,650
リース債務	—	100
繰延税金負債	6,566	8,284
再評価に係る繰延税金負債	23,854	23,854
退職給付引当金	13,742	14,095
関係会社事業損失引当金	—	163
その他	862	870
固定負債合計	106,175	99,018
負債合計	173,133	180,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	1,834	2,008
資本剰余金合計	38,939	39,113
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,590	12,542
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	35,352	40,488
利益剰余金合計	98,573	103,662
自己株式	△10,999	△13,100
株主資本合計	156,823	159,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,567	18,976
土地再評価差額金	34,078	34,078
評価・換算差額等合計	48,646	53,055
純資産合計	205,470	213,041
負債純資産合計	378,603	393,284

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	220,713	230,829
売上原価	207,359	214,931
売上総利益	13,353	15,897
販売費及び一般管理費		
人件費	1,512	1,636
退職給付費用	17	43
賞与引当金繰入額	53	51
減価償却費	1,031	1,036
租税公課	1,170	1,580
その他	1,221	1,203
貸倒引当金繰入額	92	—
販売費及び一般管理費合計	4,936	5,456
営業利益	8,417	10,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	943	952
その他	483	313
営業外収益合計	1,426	1,265
営業外費用		
支払利息	308	248
その他	153	82
営業外費用合計	462	331
経常利益	9,381	11,376
特別利益		
固定資産売却益	63	62
投資有価証券売却益	1,244	157
貸倒引当金戻入額	171	64
投資評価引当金戻入額	20	—
子会社清算益	36	—
受取和解金	—	57
特別利益合計	1,535	341
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	311	69
関係会社事業損失引当金繰入額	—	163
減損損失	18	—
災害による損失	—	19
特別損失合計	331	251
税引前当期純利益	10,585	11,465
法人税、住民税及び事業税	2,970	4,139
法人税等調整額	304	△323
法人税等合計	3,274	3,815
当期純利益	7,311	7,650

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 人件費		56,286	27.1	57,973	27.0
(うち退職給付費用)		(1,435)		(1,338)	
(うち賞与引当金繰入額)		(1,949)		(2,029)	
II 経費					
1 燃料油脂費		2,833		3,294	
2 修繕費		2,678		2,864	
3 減価償却費		7,236		8,054	
4 施設使用料		6,794		6,567	
5 租税公課		2,446		2,817	
6 備車費		47,900		50,695	
7 取扱手数料		69,789		71,006	
8 その他		11,393		11,658	
経費計		151,073	72.9	156,958	73.0
売上原価合計		207,359	100.0	214,931	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	1,292	38,396	6,630	12,557	44,000	30,553	93,742
当期変動額									
剰余金の配当								△2,468	△2,468
当期純利益								7,311	7,311
固定資産圧縮積立金の積立						112		△112	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△80		80	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			542	542					
土地再評価差額金の取崩								△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	542	542	—	32	—	4,798	4,831
当期末残高	30,310	37,104	1,834	38,939	6,630	12,590	44,000	35,352	98,573

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,327	148,122	12,925	34,067	46,992	195,114
当期変動額						
剰余金の配当		△2,468				△2,468
当期純利益		7,311				7,311
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△7,449	△7,449				△7,449
自己株式の処分	10,777	11,320				11,320
土地再評価差額金の取崩		△11				△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,642	11	1,653	1,653
当期変動額合計	3,327	8,701	1,642	11	1,653	10,355
当期末残高	△10,999	156,823	14,567	34,078	48,646	205,470

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	1,834	38,939	6,630	12,590	44,000	35,352	98,573
当期変動額									
剰余金の配当								△2,561	△2,561
当期純利益								7,650	7,650
固定資産圧縮積立金の積立						25		△25	
固定資産圧縮積立金の取崩						△72		72	
自己株式の取得									
自己株式の処分			174	174					
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	174	174	—	△47	—	5,135	5,088
当期末残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	12,542	44,000	40,488	103,662

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,999	156,823	14,567	34,078	48,646	205,470
当期変動額						
剰余金の配当		△2,561				△2,561
当期純利益		7,650				7,650
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	△2,511	△2,511				△2,511
自己株式の処分	411	585				585
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,408	—	4,408	4,408
当期変動額合計	△2,100	3,162	4,408	—	4,408	7,570
当期末残高	△13,100	159,985	18,976	34,078	53,055	213,041

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役 (非常勤) 社外取締役 前田美穂

② 退任予定取締役

取締役 (非常勤) 社外取締役 石塚昌子

③ 退任予定監査役

監査役 (常勤) 藤田眞司

(3) 就任及び退任予定日

平成30年6月21日